

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社  
 コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 晴夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画担当 ゼネラルマネージャ (氏名) 南 浩一  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東 大 名 福

TEL 03-5435-7213

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	171,591	—	△5,632	—	△4,950	—	△6,616	—
20年3月期第1四半期	182,998	△3.4	△3,002	—	△1,860	—	△469	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	△9.26		—	
20年3月期第1四半期	△0.66		—	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	1,010,687		271,464		26.2	370.78		
20年3月期	1,035,951		263,255		24.6	355.98		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 265,005百万円 20年3月期 254,434百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	384,000	△3.9	△7,500	—	△8,000	—	△11,500	—	△16.09	
通期	890,000	△3.5	22,500	△37.3	22,500	△37.2	8,000	△52.4	11.19	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) ) 除外 一社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 746,484,957株 20年3月期 746,484,957株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 31,767,287株 20年3月期 31,743,998株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 714,729,729株 20年3月期第1四半期 714,860,059株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月24日に公表しました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しています。連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成20年7月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループを取り巻く経済環境は、鉄鋼や化学などの国内民需分野や中国をはじめとしたアジア経済、新興国は堅調に推移しました。一方、米国経済の減速、原油価格の高騰や素材価格の高騰、新興国を中心としたインフレ懸念などの環境悪化の影響により、国内の生産動向や民間設備投資に減速感が強まっております。

こうしたなか、当社グループは平成19年3月期から始まった中期経営計画の最終年度として、また、新たな成長に向けた変革として、事業ポートフォリオの強化を含めたグループ経営機構の改革に取り組んでおります。その一環として、水環境事業での他社との合弁会社設立や情報システム事業での合弁解消、更には、電機システム部門に機器・制御部門を統合させ、事業区分の見直しを行いました。これにより、ドライブ事業とオートメーション事業を新たにグループの牽引事業として徹底的に強化するとともに、基盤事業についても事業構造改革を積極的に推進しております。

その結果、当第1四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は前年同期に対して下回りました。部門別には、電機システム部門では、民需分野の好調な業種へ拡販を行った一方、水環境事業および情報システム事業の連結対象子会社の連結除外影響により前年同期を下回りました。電子デバイス部門では、産業向け半導体製品での前四半期から顕在化した主要顧客の在庫調整の長期化ならびにディスク媒体分野での一部機種切替えによる出荷数量の減少などにより前年同期を大幅に下回りました。リテイルシステム部門では、たばこ自販機の成人識別改作作業の需要の終息等により前年同期を下回りました。

損益面では、電子デバイス部門を中心とした売上高の減少、製品価格の下落影響、為替の円高影響、素材価格の高騰、会計基準変更に伴う棚卸資産の評価基準の見直し影響などにより前年同期を下回りました。また、特別損失において構造改革費用などの計上を行いました。この結果、営業損益、経常損益、四半期純損益は前年同期を下回りました。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

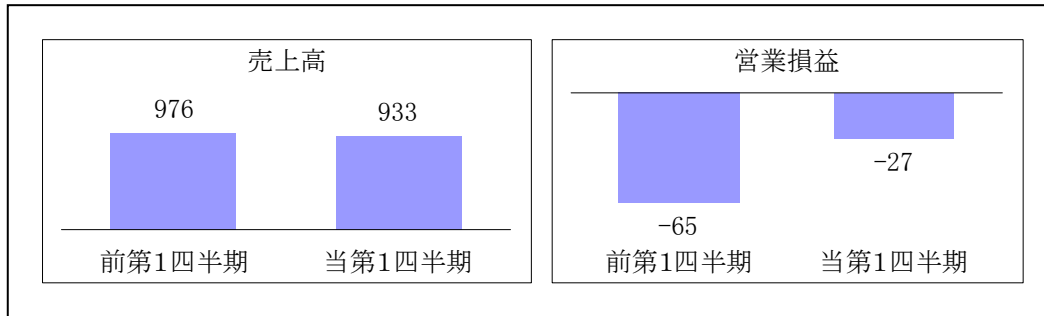
	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	前年同期比
売上高	1,829	1,715	93.8%
営業損益	△30	△56	—
経常損益	△18	△49	—
四半期純損益	△4	△66	—

(注) 当第1四半期における連結子会社の異動については、新規会社数が2社、除外会社数が4社であり、平成20年6月30日現在の連結子会社数は66社であります。

## 【部門別の状況】

## 《電機システム》 対前年同期：売上高4.5%減少、営業損益37億円改善

(単位：億円)



当部門の売上高は、産業プラント分野が好調に推移したものの、水環境事業および情報システム事業子会社を連結除外した影響などにより、前年同期比4.5%減の933億円となりました。営業損益は棚卸資産の評価基準の見直し影響などがありましたが、連結除外影響を除いた実質的な売上高の増加および連結除外子会社の利益が下期偏重であった影響により、前年同期に比べ37億85百万円改善し、△27億41百万円となりました。

なお、当部門はプラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重となる需要の季節性があります。

ドライブ分野では、国内向け汎用インバータは需要減少の影響を受けましたが、海外向け汎用インバータが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。営業損益は製造部門の生産性の向上などにより前年同期を上回りました。

オートメーション分野では、官公需向けや電力会社向けなどの大口案件が増加したものの、情報システム事業子会社の連結除外影響により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は、連結除外影響を除いた実質的な売上高が前年同期に比べ増加したことなどにより、前年同期を上回りました。

産業プラント分野では、クリーンルーム設備の大口案件および鉄道会社向け案件の増加により、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は売上高の増加影響などにより前年同期を上回りました。

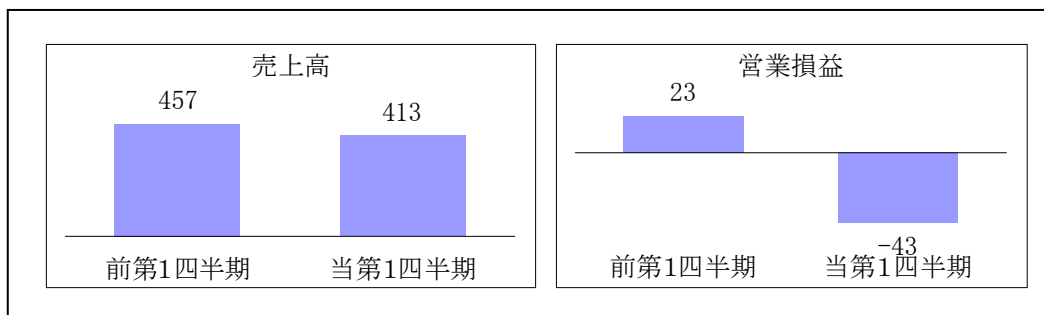
発電プラント分野では、火力発電設備の大口案件減少の影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は採算性の向上により前年同期を上回りました。

工事部門では、売上高は案件の減少により前年同期を下回りましたが、営業損益はコストダウンの推進などにより前年同期を上回りました。

器具分野では、機械メーカーや受配電盤メーカーなど主要顧客向けの需要が前年同期を下回り、厳しい市場環境となりました。当分野では、新規需要の開拓、受配電盤メーカー向け物件受注への注力などに努めましたが、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

## 《電子デバイス》 対前年同期：売上高9.5%減少、営業損益66億円悪化

(単位：億円)



当部門は、液晶テレビやノートパソコンなどを中心とする情報家電の好調分野への売上は順調に推移したもののプラズマテレビの販売数量減少、製品価格の下落、為替の円高影響、在庫調整や棚卸資

産の評価基準の見直し影響を受け、当部門の売上高は前年同期比9.5%減の413億円となり、営業損益は前年同期に比べ66億24百万円悪化し、△43億13百万円となりました。

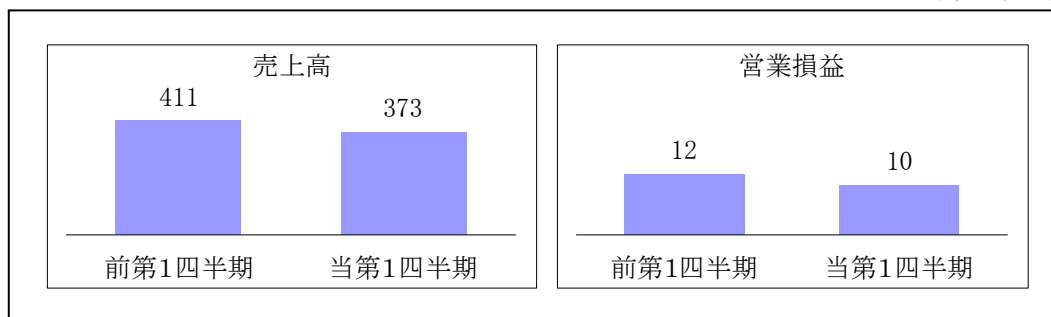
半導体分野では、ハイブリッドカーを中心とした車載用機種は堅調に推移しましたが、プラズマテレビ用ドライバICの受注低迷および産業用IGBTモジュールの前四半期から顕在化した主要顧客の在庫調整の長期化により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は情報電源向け製品の価格下落や為替の円高影響などにより前年同期を下回りました。

ディスク媒体分野では、仕様変更や機種切替えに伴う出荷数量の減少や一部顧客の生産・在庫調整の影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は減価償却費の増加影響を補うだけの生産・出荷数量の確保ができなかったことに加え、為替の円高影響などにより前年同期を大幅に下回りました。

画像デバイス分野では、売上数量は増加しましたが、製品価格の低下と為替の円高影響により売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

#### 《リテイルシステム》 対前期：売上高9.1%減少、営業損益13.6%減少

(単位：億円)



当部門の売上高は前年同期比9.1%減の373億円となり、営業損益は前年同期比13.6%減の10億67百万円となりました。

自販機・フード機器分野では、飲料自販機での顧客の投資抑制傾向が続くなか、環境対応機の需要の拡大や高付加価値機能搭載自販機の拡販を行いました。たばこ自販機の成人識別改作作業の需要の終息等により売上高は前年同期を下回りました。営業損益は前年に実施した構造改革により前年同期並みとなりました。

通貨機器分野では、金銭処理機は好調に推移しましたが、電子マネー関連機器での大口案件の減少により売上高は前年同期を下回りました。営業損益は採算性の向上により前年同期を上回りました。

コールドチェーン機器分野では、食品小売業界の市場環境が厳しいなか、選別受注の実施など収益重視の改革を進めましたが、コンビニエンスストア向け売上高の減少を主体として、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

#### 《その他》 対前年同期：売上高4.1%増加、営業損益61.3%増加

当部門の売上高は前年同期比4.1%増の103億円となり、営業損益は前年同期比61.3%増の4億29百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

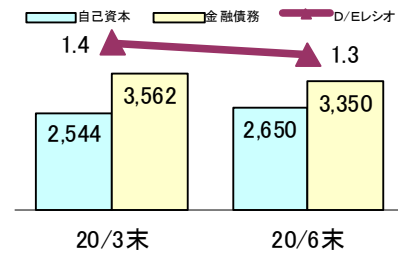
(単位：億円、倍)

	20/3 末	構成比 (%)	20/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	10,359	100.0	10,106	100.0	△252
金融債務残高	3,562	34.4	3,350	33.2	△211
自己資本	2,544	24.6	2,650	26.2	105
D/E レシオ	1.4		1.3		△0.1

\*自己資本＝純資産合計－少数株主持分

\*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は1兆106億円となり、前期末に比べ252億円減少しました。流動資産は棚卸資産が増加した一方、売上債権が大幅に減少したことなどにより、573億円減少しました。固定資産は有形固定資産の電子デバイス部門を主とした設備投資による増加や、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、320億円増加しました。

金融債務残高は売上債権の回収促進などにより、当第1四半期末では3,350億円となり、前期末に比べ211億円の減少となりました。

純資産は利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、当第1四半期末では2,714億円となり、前期末に比べ82億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ105億円の増加となり、2,650億円となりました。D/E レシオは前期末に比べ0.1ポイント減少し1.3倍となりました。

(単位：億円)

	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88	216	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△22	68
フリー・キャッシュ・フロー	△179	193	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	△268	△495
現金及び現金同等物の期末残高	242	154	△88

当第1四半期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、193億円の資金の増加（前年同期は△179億円の減少）となり、前年同期に対して373億円の好転となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は216億円（前年同期は△88億円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上や棚卸資産の増加の一方で、売上債権や前受金の回収促進に努めたことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、305億円の好転となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は△22億円（前年同期は△91億円の減少）となりました。これは、電子デバイス部門を中心とした設備投資を実施したことなどによるものです。

前年同期に対しては、68億円の好転となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は△268億円（前年同期は227億円の増加）となりました。これは主としてコマーシャルペーパーの減少によるものです。

これらの結果、当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、平成20年3月期末残高に対して△66億円減少し、154億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の連結業績の動向等を踏まえ、平成20年4月24日の決算発表時に公表した平成21年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正することと致しました。

詳細につきましては、平成20年7月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、対米ドル為替円レートは、第2四半期100円/ドル、下半期95円/ドルを前提としております。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減率(%)
売上高	4,000	3,840	△4.0
営業利益	5	△75	—
経常利益	5	△80	—
四半期純利益	△70	△115	—

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減率(%)
売上高	9,250	8,900	△3.8
営業利益	420	225	△46.4
経常利益	420	225	△46.4
当期純利益	200	80	△60.0

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。また、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

- ②通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。  
これにより、営業損失および経常損失が、それぞれ1,293百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が2,929百万円増加しております。
- ③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響額は軽微であります。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響額は軽微であります。  
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。